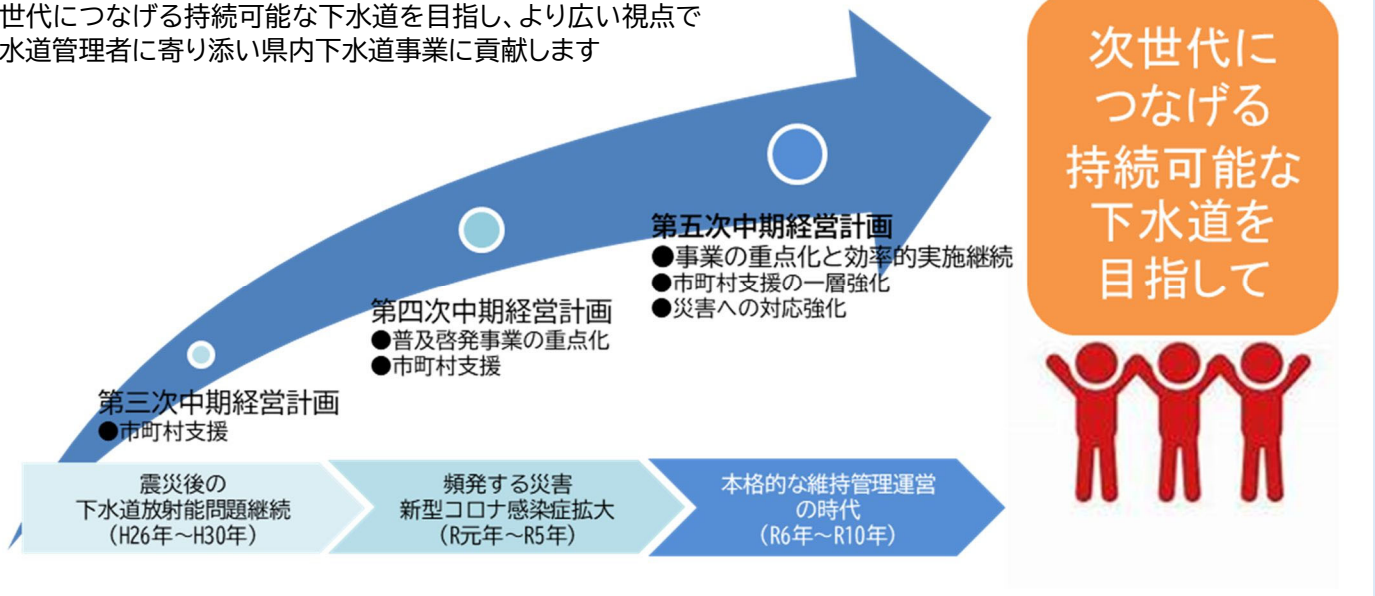


第五次中期経営計画 要約版

令和6年度～令和10年度

次世代につなげる持続可能な下水道を目指し、より広い視点で下水道管理者に寄り添い県内下水道事業に貢献します



令和6年3月

公益財団法人福島県下水道公社

第五次中期経営計画

令和6年度～令和10年度 計画期間 5 か年間

計画策定の背景

背景

背景:市町村等の課題
○人口減少等による収入減少を背景とした経営悪化
○施設老朽化への対応
○下水道事業担当職員減少による執行体制脆弱化
○頻発する災害への対応

国の動向

○官民連携の推進(「W-PPP」の推進)
○脱炭素化の推進
○汚水処理システム最適化(10年概成等)
○下水道DXの推進
○防災・減災の推進
○国民への発信

県の動向

○ふくしまの美しい水環境整備構想
○福島県汚水処理事業広域化・共同化計画策定
○福島県 2050年カーボンニュートラルロードマップ策定(省エネ・創エネ推進)
○持続可能な開発目標(SDGs)
○OSDGsの理念を踏まえ新計画推進

会社の課題

主な課題

○10年概成を控え、収益事業受託収入の減少への備えが必要
○市町村等の様々な課題や要請への的確な対応

主な個別課題

○限られた財源で時代に即した効果的・効率的な普及啓発事業の継続実施(公1事業)
○技術者が不足する市町村や老朽化施設に対する公社システムを活用した適切な維持管理支援(公2事業)
○頻発する災害への対応強化(公2事業)
○技術者不足の市町村等のニーズにあった研修等の継続(公3事業)
○収益事業の減少が予測されるなか、多様化する市町村等の課題に対するニーズの把握と対応(収1事業)
○有資格者の確保による継続的な市町村の支援(収2事業)

第五次中期経営計画 基本方針

事業計画

○事業の重点化と効率的実施の継続

限られた公益目的事業の原資を有効に活用するため事業の重点化を図るとともに、効率的に事業を行い、県内下水道事業に貢献します。

○公共下水道事業などの市町村支援を一層強化

技術者が不足する市町村に対し、公社のこれまで培ってきた技術力を活かし、公共下水道事業の維持管理支援等をより一層拡大し、市町村の下水道事業に貢献します。

○頻発する災害に対する市町村支援を強化する新たな取り組み

頻発する災害に備え、関係機関と連携し災害復旧活動費用の貸付制度(災害復旧活動費支援事業)を創設し、資金面からも被災市町村を支援します。

組織体制

○現状体制を維持しつつ多様化する要望への対応

職員の能力の充実を目指した人材育成と公社技術力の継承を行い、組織力の強化を図りながら多様化する要望に対応するため現行体制を維持しつつ県内下水道事業に貢献します。

経営収支

○安定した経営の維持

安定的な受託収入確保並びにコスト削減を図り、長期的に自立し安定した経営を維持します。

主な取り組み内容

事業計画

必要な事業内容の見直し等を行い公益目的事業として20事業、収益事業として3事業の計23事業を計画します。

事業計画

次世代を担う子供たちに重点を置いた啓発活動を継続展開し下水道事業の理解促進に貢献

公1 下水道の普及促進及びその支援に関する事業

- 普及促進キャンペーン事業(4事業)
- 費用助成事業(2事業)
- 図書・資材支援事業(2事業)



組織計画

組織体制では、多様化する課題を抱える公共下水道事業など市町村支援の一層強化を図るため、職員の能力の充実を目指した人材育成と技術力の継承を図っていきます。

組織体制

職員の能力の充実を目指した人材育成と技術力の継承を図る

- 人材育成、組織力強化
- 業務量に応じた人員配置(体制維持)



経営収支

コストを抑えながら効果のある事業運営に努め、公社保有資産の有効活用を図る

- 安定した経営
- 公社保有資産の有効活用

経営収支

公益目的事業会計、法人会計の更なるコスト削減を図りながら収益事業の受託量を確保するとともに、限りある公社保有資産の有効活用を図ります。

次世代につなげる持続可能な下水道を目指して



事業計画

市町村が抱える様々な課題に対し、ニーズを把握、共有し具体的な取り組み提案等を行い市町村を支援

収1 設計積算等の受託に関する事業(2事業)

収2 水質分析の受託に関する事業(1事業)



事業計画

公社の技術力を活かし積極的に公共下水道の維持管理補完等を支援拡大、さらに、頻発する災害に資金面において支援

公2 下水道施設の維持管理支援に関する事業

- 維持管理支援事業(5事業)



事業計画

市町村のニーズにあった研修会等を開催など内容の充実を図り技術者が不足する市町村を支援

公3 下水道技術の維持・発展に関する事業

- 調査・研究事業(1事業)
- 技術者養成事業(5事業)
- 排水設備責任技術者資格認定事業(1事業)



第五次中期経営計画の管理指標

新計画を着実に実行するため、重要業績評価指標等（KPI）を活用し進捗管理を行うとともに、新計画を実行することでSDGsに貢献します。主な指標は次のとおりです。

取組内容		主な指標		貢献するSDGs
公1	普及促進キャンペーン事業	現計画実績値(R元～R5年平均) 参加者数 3,660人/年	新計画指標(年指標)※1 ↑ 3,800人以上/年	4 質の高い教育をみんなに 11 気候変動に具体的な対策を 17 パートナリシップで目標を達成しよう
	費用助成事業	現計画実績値(R元～R5年平均)	新計画指標(年指標)※2	
	図書・資材支援事業	利用団体数 74団体/年	↑ 100団体以上/年	
公2	維持管理支援事業	現計画実績値(R元～R5年計) 放流水質法定基準100%	新計画指標※3 → 100%	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と地域経済の循環を通じて 11 気候変動に具体的な対策を 17 パートナリシップで目標を達成しよう
		現計画実績値(R元～R5年計) 新規受託団体数1団体/5年	新計画指標(R10迄)※4 ↑ 4団体以上/5年間	
		活動実績(R元～R5年計)	新計画活動指標※5	
		市町村ニーズ調査(訪問) -	↑ 2回以上/年	
公3	下水道技術に関する調査・研究事業	現計画実績値(R元～R5年平均) 各種研修理解度 95%	新計画指標(年指標)※6 ↑ 95%超/年平均	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と地域経済の循環を通じて 17 パートナリシップで目標を達成しよう
	技術者養成事業			
	下水道排水設備責任技術者資格認定事業			
収1	下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業	活動実績(R元～R5年計)	新計画活動指標※5	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と地域経済の循環を通じて 11 気候変動に具体的な対策を 17 パートナリシップで目標を達成しよう
収2	下水道に関する水質分析の受託に関する事業	市町村ニーズ調査(訪問) -	↑ 2回以上/年	

- ※1 普及促進キャンペーン事業の合計参加者数
- ※2 費用助成事業2事業及び図書・資材支援事業2事業の合計利用団体数
- ※3 流域下水道事業施設の放流水質法定基準
- ※4 公共下水道事業及び下水道維持管理データシステム事業の延べ新規受託者数合計
- ※5 県内下水道事業実施等市町村への訪問調査実施回数(市町村受託事業関連)
- ※6 各種研修のアンケート調査にて「理解できた」の割合

おわりに

公社は、社会的な信頼・公益性・中立性・公平性の高い公益法人として適正な運営を行い、下水道事業主体である市町村及び県を継続して補完することができる「下水道事業に関する専門集団」としての役割を發揮していく必要があります。

そのためには、公社理念に基づき長期の安定的かつ自立した経営を目指し、効果的・効率的に公社運営が行えるよう多方面から情報収集と研鑽を行い、より広い視点で持続可能な下水道の実現に向け、県内下水道事業に貢献してまいります。

公社理念



私たちは、下水道に関する専門的な知識と能力を持ち、広い視野で効率的に業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される下水道公社であることを目指します。

公益財団法人福島県下水道公社

[住所] 〒960-8041
 [URL] <http://www.fspc.or.jp/>
 [TEL] 024-524-3510
 [FAX] 024-524-3513



公式 YouTube
チャンネル

公社は、本計画を推進することでSDGsに貢献します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「公式 YouTube チャンネル」始めました是非ご覧ください！
https://www.youtube.com/@pr_fspc